



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綱嶋 耕二
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-246-0309
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,831	11.9	7,620	8.2	7,658	7.8	4,129	7.8
26年3月期	54,347	11.4	7,040	9.0	7,102	6.7	3,831	6.7

(注) 包括利益 27年3月期 4,151百万円 (8.8%) 26年3月期 3,814百万円 (5.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	185.89	—	10.9	15.7	12.5
26年3月期	170.27	—	10.8	15.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,478	39,250	77.8	1,766.85
26年3月期	46,795	36,292	77.6	1,633.59

(参考) 自己資本 27年3月期 39,250百万円 26年3月期 36,292百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,558	△7,235	△1,567	10,130
26年3月期	7,981	△5,718	△2,757	10,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00	1,165	30.5	3.3
27年3月期	—	52.00	—	64.00	116.00	1,288	31.2	3.4
28年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00	—	—	—

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,939	10.9	4,155	9.9	4,166	9.9	2,365	7.9	106.46
通期	66,933	10.0	8,477	11.2	8,500	11.0	4,866	17.8	219.04

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	22,777,370 株	26年3月期	22,777,370 株
② 期末自己株式数	27年3月期	562,518 株	26年3月期	561,198 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,215,569 株	26年3月期	22,505,214 株

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,233	13.6	3,963	9.6	4,029	8.7	2,449	3.7
26年3月期	9,890	12.3	3,614	12.5	3,706	12.7	2,361	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	110.24	—
26年3月期	104.94	—

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	30,826		28,506		92.5	1,283.24		
26年3月期	29,414		27,229		92.6	1,225.65		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,506百万円 26年3月期 27,229百万円

平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,393	△19.3	2,154	7.5	1,474	8.9	66.35
通期	8,614	△23.3	4,132	2.5	2,828	15.5	127.30

平成27年4月1日付の会社分割(後記39頁参照)を上記個別業績予想に織り込んでおります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(重要な後発事象)	38
7. その他	
(1) 役員の変動	40
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政・金融政策の効果もあって、雇用情勢は改善傾向を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費増税後の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みからの回復は力強さを欠き、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、原材料価格の値上がりや実質所得のマイナスによる消費マインドの低下など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、派生業態の開発・実験を推進するとともに、本部主導による研修制度の継続実施により、外食業の基本であるQSCの向上に愚直に取り組み、品質に対するさらなる付加価値向上に努めてまいりました。また、出店余地拡大のための実験を継続して行い、事業拡充に向けての基盤づくりを推進してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高608億31百万円（前期比11.9%増）、経常利益76億58百万円（同7.8%増）、当期純利益41億29百万円（同7.8%増）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店732店舗、フランチャイズ店81店舗、合計813店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、記念日需要に特化したグレードアップの実験を進める一方、店舗運営体制の整備、立地特性に応じた業態の出店を図ってまいりました。店舗数につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店2店舗出店し、直営店36店舗、フランチャイズ店51店舗、計87店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店12店舗出店し、これにより直営店81店舗、フランチャイズ店2店舗、計83店舗となりました。さらに、派生業態の「BISTRO309」直営店2店舗出店し、これにより直営店18店舗となりました。

スバゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニュー施策の注力とともに多様な立地への順調な新規出店を行ってまいりました。当連結会計年度中に直営店23店舗出店し、これにより直営店151店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図りつつ、カウンター式すし業態の実験による運営ノウハウの蓄積に努めてまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「宝田水産」直営店1店舗出店し、これにより直営店15店舗、フランチャイズ店15店舗、計30店舗となりました。

炒飯店「石焼炒飯店」につきましては、より魅力的なセットメニューの開発、派生業態の開発に注力してまいりました。出店につきましては、新タイプの業態を含め、当連結会計年度中に直営店7店舗出店し、これにより直営店33店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は319億97百万円（前期比12.3%増）、営業利益は44億72百万円（同6.4%増）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、既存店へのパフェ導入を進め、スイーツメニューの充実を図りつつ、店舗サービスレベルの維持向上に注力する一方、好立地への積極出店を継続いたしました。出店につきましては、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店33店舗出店し、これにより直営店353店舗、フランチャイズ店13店舗、計366店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は253億81百万円（前期比9.0%増）、営業利益は40億1百万円（同9.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景として景気は引き続きゆるやかな回復傾向を維持していくことが期待されますが、持続的な消費マインドの低迷や円安、原油価格反転に伴う仕入コスト上昇への懸念材料もみられ、引き続き先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、安定出店を継続する一方、店舗スタッフへの研修教育の注力や店舗改装及び提供する商品ラインナップの拡充により顧客満足度の向上を図り、着実な成長路線に乗せることができるよう、諸施策に取り組んでまいり所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高669億33百万円（前期比10.0%増）、経常利益85億円（同11.0%増）、当期純利益48億66百万円（同17.8%増）を見込んでおります。

また、従来、報告セグメントをレストラン事業、ファーストフード事業の区分としておりましたが、平成27年4月1日に実施した会社分割を受け、「調整額」に含めていた神戸元町ドリア事業（現 株式会社サンマルクグリル）をレストラン事業に含め、倉式珈琲店事業（現 株式会社倉式珈琲）をファーストフード事業と合わせて、名称を喫茶事業へと変更しております。

なお、新たな報告セグメントに基づいた、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。また、前期比につきましては前連結会計年度の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出しております。

これにより、レストラン事業におきましては、売上高379億55百万円（前期比9.8%増）、営業利益52億29百万円（同8.6%増）を見込んでおります。

喫茶事業におきましては、売上高289億77百万円（前期比10.3%増）、営業利益45億21百万円（同14.9%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）は、営業損失12億74百万円（前期営業損失11億30百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益69億25百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得58億57百万円の支出等により、前連結会計年度に比べ2億26百万円減少（2.2%減）し、101億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は85億58百万円となり、前連結会計年度に比べ5億76百万円の増加（7.2%増）となりました。

増加の主なものは、事業拡充による利益の増加等により税金等調整前当期純利益が3億12百万円増加（4.7%増）したこと及び新規出店の設備投資に伴う減価償却費が3億96百万円増加（14.7%増）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は72億35百万円となり、前連結会計年度に比べ15億16百万円増加（26.5%増）となりました。

この増加の主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が16億19百万円増加（38.2%増）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は15億67百万円で前連結会計年度に比べ11億90百万円減少（43.2%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額11億86百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき52円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき64円を予定し、年間116円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに58円（平成27年4月1日付実施の株式分割1：2を考慮した額）を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

＜1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯店「石焼炒飯店」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成27年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	87
	ベーカリーレストラン・バケット	83
	B I S T R O 3 0 9	18
	生麺工房鎌倉パスタ	148
	すし処函館市場	23
	石焼炒飯店	32
	サンマルクカフェ	366
実験業態	神戸元町ドリア/倉式珈琲店	45

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し14.0%（18億71百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成27年3月31日現在、敷金・保証金総額88億98百万円（785件）、建設協力金総額4億78百万円（27件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保等について

当社グループチェーンは、多店舗展開により多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、また、每期継続的な新規出店を行っていることから、必要な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や今後の人口態様の変化により適正な労働力を確保できない場合には、事業の遂行や展開に支障をきたす恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各種労働法令の改正や社会保険等従業員の処遇に関連した法改正が行われた場合、対応コストや人件費等が増加する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会 社 名	主要な事業内容
(株)サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
(株)サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営
(株)函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
(株)バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
(株)鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
(株)サンマルクチャイナ ※1	「石焼炒飯店」等の運営
(株)サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
SAINT MARC USA INC. ※2	海外（アメリカ国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるレストラン事業等の実験及び運営
SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）1. なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として(株)広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、(株)サンマルクチャイナに商号変更）しております。

2. SAINT MARC USA INC. は、平成26年9月15日付にて、Saint-marc Cafe USA Inc. より商号変更しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行ってまいりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されてまいりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図っております。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマであります。いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,357,003	10,130,293
売掛金	2,783,485	3,102,418
商品	157	87
原材料及び貯蔵品	247,850	281,790
繰延税金資産	255,551	273,162
その他	277,560	447,775
貸倒引当金	△16,205	△16,289
流動資産合計	13,905,402	14,219,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 16,692,296	※1 18,937,026
工具、器具及び備品(純額)	※1 1,399,595	※1 1,849,080
土地	3,087,944	3,183,790
リース資産(純額)	※1 597,547	※1 249,071
建設仮勘定	—	4,413
有形固定資産合計	21,777,385	24,223,382
無形固定資産		
ソフトウェア	125,325	118,009
その他	34,346	41,691
無形固定資産合計	159,671	159,701
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 575,773	※2 969,229
繰延税金資産	403,417	504,758
敷金及び保証金	8,405,928	8,905,409
その他	※2 1,568,419	※2 1,496,717
貸倒引当金	△112	△98
投資その他の資産合計	10,953,426	11,876,017
固定資産合計	32,890,483	36,259,100
資産合計	46,795,886	50,478,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965,006	2,107,314
未払金	3,380,729	3,406,308
リース債務	378,949	209,727
未払法人税等	1,671,343	1,532,333
賞与引当金	45,237	52,920
資産除去債務	1,776	3,278
未払消費税等	267,691	992,830
その他	220,716	246,882
流動負債合計	7,931,451	8,551,595
固定負債		
リース債務	283,301	75,413
退職給付に係る負債	112,882	130,297
資産除去債務	2,045,554	2,331,608
その他	130,657	139,035
固定負債合計	2,572,395	2,676,354
負債合計	10,503,847	11,227,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	32,741,657	35,682,792
自己株式	△1,245,958	△1,250,207
株主資本合計	36,265,677	39,202,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,362	47,826
その他の包括利益累計額合計	26,362	47,826
純資産合計	36,292,039	39,250,389
負債純資産合計	46,795,886	50,478,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	54,347,778	60,831,031
売上原価	12,157,221	13,355,571
売上総利益	42,190,556	47,475,460
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,051,824	1,208,867
貸倒引当金繰入額	△464	70
役員報酬	343,956	390,878
給料及び賞与	13,575,845	15,437,803
賞与引当金繰入額	45,237	52,121
退職給付費用	24,756	23,849
福利厚生費	664,502	785,080
教育研修費	232,859	287,141
旅費及び交通費	403,566	458,779
通信費	176,476	189,496
水道光熱費	2,636,109	3,047,828
消耗品費	2,822,500	3,204,064
租税公課	246,531	287,690
賃借料	8,511,669	9,496,252
修繕維持費	531,339	551,739
減価償却費	2,705,298	3,096,581
その他	1,178,007	1,337,115
販売費及び一般管理費合計	35,150,018	39,855,361
営業利益	7,040,538	7,620,098
営業外収益		
受取利息	17,144	10,432
受取配当金	5,699	2,806
受取賃貸料	101,529	116,781
為替差益	12,899	17,776
投資有価証券売却益	19,146	—
その他	25,114	22,383
営業外収益合計	181,532	170,181
営業外費用		
支払賃借料	98,000	107,050
その他	21,753	25,001
営業外費用合計	119,753	132,052
経常利益	7,102,317	7,658,227
特別損失		
固定資産除却損	※1 413,992	※1 457,225
減損損失	※2 74,830	※2 43,253
関係会社出資金評価損	—	232,155
特別損失合計	488,823	732,635
税金等調整前当期純利益	6,613,494	6,925,592
法人税、住民税及び事業税	2,904,392	2,922,959
法人税等調整額	△122,760	△127,052
法人税等合計	2,781,632	2,795,906
少数株主損益調整前当期純利益	3,831,862	4,129,685
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,831,862	4,129,685

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,831,862	4,129,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,707	21,464
その他の包括利益合計	※1 △17,707	※1 21,464
包括利益	3,814,154	4,151,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,814,154	4,151,149
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	30,019,643	△177,679	34,611,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109,847		△1,109,847
当期純利益			3,831,862		3,831,862
自己株式の取得				△1,068,278	△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,722,014	△1,068,278	1,653,735
当期末残高	1,731,177	3,038,800	32,741,657	△1,245,958	36,265,677

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,070	44,070	34,656,011
当期変動額			
剰余金の配当			△1,109,847
当期純利益			3,831,862
自己株式の取得			△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,707	△17,707	△17,707
当期変動額合計	△17,707	△17,707	1,636,028
当期末残高	26,362	26,362	36,292,039

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,177	3,038,800	32,741,657	△1,245,958	36,265,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,188,550		△1,188,550
当期純利益			4,129,685		4,129,685
自己株式の取得				△4,248	△4,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,941,135	△4,248	2,936,886
当期末残高	1,731,177	3,038,800	35,682,792	△1,250,207	39,202,563

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,362	26,362	36,292,039
当期変動額			
剰余金の配当			△1,188,550
当期純利益			4,129,685
自己株式の取得			△4,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,464	21,464	21,464
当期変動額合計	21,464	21,464	2,958,350
当期末残高	47,826	47,826	39,250,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,613,494	6,925,592
減価償却費	2,705,298	3,101,826
減損損失	74,830	43,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,695	7,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94,275	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△464	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	112,882	17,415
受取利息及び受取配当金	△22,843	△13,239
為替差損益 (△は益)	△12,899	△17,776
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,146	—
関係会社出資金評価損	—	232,155
固定資産除却損	413,992	457,225
売上債権の増減額 (△は増加)	55,838	△318,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,844	△33,871
仕入債務の増減額 (△は減少)	227,694	142,307
未払金の増減額 (△は減少)	142,729	350,931
その他	165,310	742,120
小計	10,345,294	11,636,761
利息及び配当金の受取額	6,010	3,046
法人税等の支払額	△2,369,571	△3,081,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,981,733	8,558,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,237,596	△5,857,199
有形固定資産の除却による支出	△385	—
無形固定資産の取得による支出	△46,842	△54,524
投資有価証券の取得による支出	△150,051	△363,891
投資有価証券の売却による収入	68,917	—
関係会社貸付けによる支出	—	△190,000
関係会社出資金の払込による支出	△430,000	—
資産除去債務の履行による支出	△121,810	△128,342
その他の支出	△1,148,689	△1,043,103
その他の収入	347,460	402,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,718,996	△7,235,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,068,278	△4,248
配当金の支払額	△1,108,537	△1,186,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△580,809	△377,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,757,624	△1,567,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,899	17,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△481,989	△226,710
現金及び現金同等物の期首残高	10,838,993	10,357,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,357,003	※1 10,130,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 6社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(株)サンマルクカフェ

(2) 非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

上記のうち、SAINT MARC USA INC. は、平成26年9月15日付にて、Saint-marc Cafe USA Inc. より商号変更しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

SAINT MARC USA INC.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.

上記のうち、SAINT MARC USA INC. は、平成26年9月15日付にて、Saint-marc Cafe USA Inc. より商号変更しております。

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた488,407千円は、「未払消費税」267,691千円、「その他」220,716千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,959,491千円	14,381,839千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	353,761千円	717,607千円
その他(関係会社出資金)	680,000千円	447,844千円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
—		当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年9月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	411,246千円	432,902千円
工具、器具及び備品	483千円	596千円
その他	2,261千円	23,726千円
計	413,992千円	457,225千円

※2. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業(大阪府八尾市他)	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74,830千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物71,288千円、その他3,541千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（福岡県福岡市）	営業店舗資産	建物及び構築物
ファーストフード事業（神奈川県横浜市）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他
実験業態（神奈川県川崎市他）	営業店舗資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,253千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物42,018千円、その他1,235千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,307千円	29,564千円
組替調整額	△19,146	—
税効果調整前	△27,453	29,564
税効果額	9,746	△8,100
その他有価証券評価差額金	△17,707	21,464
その他の包括利益合計	△17,707	21,464

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）	63,452	217,147	—	280,599
合計	63,452	217,147	—	280,599

（注）1. 普通株式の自己株式の増加217,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加216,000株、単元未満株式の買取による増加1,147株であります。

2. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	554,936	49.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	554,911	49.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	610,944	利益剰余金	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式(注)	280,599	660	—	281,259
合計	280,599	660	—	281,259

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加660株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	610,944	55.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	577,605	52.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	利益剰余金	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,357,003千円	10,130,293千円
現金及び現金同等物	10,357,003千円	10,130,293千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,357,003	10,357,003	—
(2)売掛金	2,783,485	2,783,485	—
(3)投資有価証券	201,047	201,047	—
(4)敷金及び保証金	8,405,928	7,886,410	△519,517
資産計	21,747,465	21,227,948	△519,517
(1)買掛金	1,965,006	1,965,006	—
(2)未払金	3,380,729	3,380,729	—
(3)未払法人税等	1,671,343	1,671,343	—
負債計	7,017,078	7,017,078	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,130,293	10,130,293	—
(2)売掛金	3,102,418	3,102,418	—
(3)投資有価証券	230,658	230,658	—
(4)敷金及び保証金	8,905,409	8,462,354	△443,054
資産計	22,368,780	21,925,725	△443,054
(1)買掛金	2,107,314	2,107,314	—
(2)未払金	3,406,308	3,406,308	—
(3)未払法人税等	1,532,333	1,532,333	—
負債計	7,045,955	7,045,955	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	374,725	738,571

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,357,003	—
売掛金	2,783,485	—
敷金及び保証金	115,709	8,290,219
合計	13,256,198	8,290,219

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,130,293	—
売掛金	3,102,418	—
敷金及び保証金	52,861	8,852,548
合計	13,285,573	8,852,548

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,183	59,312	40,871
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,183	59,312	40,871
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,864	100,864	—
	小計	100,864	100,864	—
合計		201,047	160,176	40,871

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,748	59,312	70,436
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,748	59,312	70,436
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,910	100,910	—
	小計	100,910	100,910	—
合計		230,658	160,222	70,436

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	68,917	19,146	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,275千円
退職給付費用	24,756
退職給付の支払額	△6,149
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	112,882

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	112,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,882
退職給付に係る負債	112,882
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	112,882

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	24,756千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	112,882千円
退職給付費用	23,293
退職給付の支払額	△5,877
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	130,297

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—千円
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	130,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,297
退職給付に係る負債	130,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	130,297

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,293千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	116,304 千円	109,677 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	6,003	5,733
退職給付に係る負債	41,158	44,684
賞与引当金繰入超過額	16,576	18,354
決算賞与未払金否認	56,167	58,181
少額減価償却資産	30,026	46,372
投資有価証券評価損	30,674	27,736
関係会社出資金評価損	—	74,522
減価償却超過額	13,480	15,045
資産除去債務	752,132	813,055
その他	109,601	110,806
繰延税金資産合計	1,172,125	1,324,169
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,509	22,610
資産除去債務に対応する除去費用	498,647	523,638
繰延税金負債合計	513,156	546,248
繰延税金資産の純額	658,969	777,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.3%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	3.0	3.2
連結子会社との税率差異	0.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.7
その他	△0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	40.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物(内部造作)の耐用年数である15年と見積り、割引率は0.52~1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	1,526,122千円	2,047,331千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	252,789	345,562
時の経過による調整額	27,341	31,479
見積りの変更による増加額	313,717	—
資産除去債務の履行による減少額	△57,397	△89,487
その他増減額(△は減少)	△15,240	—
期末残高	2,047,331	2,334,887

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上での必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「すし処函館市場」等の運営、「ベーカリーレストラン・パケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営及び「石焼炒飯店」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注) 1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	28,499,378	23,290,563	51,789,942	2,557,836	54,347,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,499,378	23,290,563	51,789,942	2,557,836	54,347,778
セグメント利益	4,204,559	3,663,060	7,867,620	△827,081	7,040,538
セグメント資産	18,472,977	16,886,112	35,359,089	11,436,796	46,795,886
その他の項目					
減価償却費(注) 5	1,205,037	1,240,850	2,445,887	259,411	2,705,298
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 6	2,570,680	2,428,194	4,998,875	351,034	5,349,909

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。

2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価576,035千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,808,882千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,436,796千円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。

6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	31,997,781	25,381,082	57,378,864	3,452,167	60,831,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,997,781	25,381,082	57,378,864	3,452,167	60,831,031
セグメント利益	4,472,009	4,001,432	8,473,442	△853,343	7,620,098
セグメント資産	20,094,731	18,330,187	38,424,918	12,053,421	50,478,340
その他の項目					
減価償却費(注)5	1,411,604	1,387,410	2,799,014	297,567	3,096,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)6	2,856,515	2,332,759	5,189,274	954,533	6,143,807

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価761,725千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,543,785千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに分配していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等12,053,421千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	74,830	—	74,830	—	74,830

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	4,343	16,412	20,756	22,497	43,253

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 直之	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.59	-	自己株式の取得	1,062,720	-	-

(注) 取引条件の決定方針等

平成25年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、平成25年12月10日の終値（最終特別気配を含む）4,920円で取引を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,633円59銭	1,766円85銭
1株当たり当期純利益金額	170円27銭	185円89銭

(注) 1. 当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,831,862	4,129,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,831,862	4,129,685
期中平均株式数(株)	22,505,214	22,215,569

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

平成27年2月27日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、平成27年4月1日を効力発生日として、以下のように株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,388,685株
今回の分割により増加する株式数	11,388,685株
株式分割後の発行済株式総数	22,777,370株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

(4) 日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
②基準日	平成27年3月31日(火曜日)
③効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367,635	5,779,559
売掛金	897,687	988,217
原材料及び貯蔵品	8,814	15,126
前払費用	20,853	19,277
繰延税金資産	72,620	67,554
関係会社短期貸付金	—	530,000
未収入金	※1 64,522	※1 72,143
その他	※1 48,049	※1 123,862
貸倒引当金	△91	△105
流動資産合計	7,480,092	7,595,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,697,674	2,116,708
構築物	75,712	85,024
工具、器具及び備品	97,365	171,528
土地	1,521,293	1,617,139
リース資産	40,689	15,900
有形固定資産合計	3,432,735	4,006,301
無形固定資産		
ソフトウェア	92,090	96,095
電話加入権	4,120	4,120
商標権	5,731	13,284
その他	553	515
無形固定資産合計	102,496	114,016
投資その他の資産		
投資有価証券	222,011	251,622
関係会社株式	15,775,999	16,139,844
出資金	1,304	754
関係会社出資金	680,000	447,844
関係会社長期貸付金	930,000	1,290,000
長期前払費用	29,781	43,843
敷金及び保証金	635,999	721,618
建設協力金	88,693	113,189
繰延税金資産	35,285	101,692
投資その他の資産合計	18,399,076	19,110,411
固定資産合計	21,934,307	23,230,729
資産合計	29,414,400	30,826,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,345	395,635
リース債務	27,465	13,250
未払金	315,124	315,519
未払費用	16,091	19,671
未払法人税等	790,601	726,101
未払消費税等	72,724	214,005
前受金	※1 12,658	13,027
預り金	27,915	27,758
賞与引当金	5,452	7,604
流動負債合計	1,637,380	1,732,575
固定負債		
リース債務	18,318	5,284
退職給付引当金	29,408	32,126
長期預り敷金保証金	※1 317,811	※1 327,061
長期預り金	※1 83,332	※1 79,060
資産除去債務	98,851	143,273
固定負債合計	547,721	586,805
負債合計	2,185,101	2,319,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金	12,636,642	13,897,113
別途積立金	10,587,000	11,787,000
繰越利益剰余金	2,049,642	2,110,113
利益剰余金合計	12,648,642	13,909,113
自己株式	△1,532,449	△1,536,698
株主資本合計	27,202,936	28,459,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,362	47,826
評価・換算差額等合計	26,362	47,826
純資産合計	27,229,298	28,506,985
負債純資産合計	29,414,400	30,826,365

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 9,890,084	※1 11,233,287
売上原価	3,229,005	3,497,374
売上総利益	6,661,078	7,735,912
販売費及び一般管理費	※1 3,046,294	※1 3,772,444
営業利益	3,614,784	3,963,468
営業外収益		
受取利息	1,930	1,918
受取配当金	5,699	2,806
受取賃貸料	※1 401,123	※1 405,910
為替差益	12,899	17,776
投資有価証券売却益	19,146	—
その他	1,999	1,499
営業外収益合計	442,799	429,911
営業外費用		
支払賃借料	350,370	355,345
その他	719	8,323
営業外費用合計	351,089	363,669
経常利益	3,706,493	4,029,710
特別損失		
固定資産除却損	385	16,518
減損損失	—	22,497
関係会社出資金評価損	—	232,155
特別損失合計	385	271,171
税引前当期純利益	3,706,108	3,758,538
法人税、住民税及び事業税	1,352,456	1,378,959
法人税等調整額	△8,136	△69,442
法人税等合計	1,344,319	1,309,517
当期純利益	2,361,789	2,449,021

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	9,587,000	1,797,700	11,396,700
当期変動額							
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	
剰余金の配当						△1,109,847	△1,109,847
当期純利益						2,361,789	2,361,789
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	251,942	1,251,942
当期末残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	10,587,000	2,049,642	12,648,642

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△464,171	27,019,272	44,070	44,070	27,063,342
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,109,847			△1,109,847
当期純利益		2,361,789			2,361,789
自己株式の取得	△1,068,278	△1,068,278			△1,068,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17,707	△17,707	△17,707
当期変動額合計	△1,068,278	183,663	△17,707	△17,707	165,955
当期末残高	△1,532,449	27,202,936	26,362	26,362	27,229,298

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	10,587,000	2,049,642	12,648,642
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200,000	△1,200,000	
剰余金の配当						△1,188,550	△1,188,550
当期純利益						2,449,021	2,449,021
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200,000	60,471	1,260,471
当期末残高	1,731,177	14,355,565	14,355,565	12,000	11,787,000	2,110,113	13,909,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,532,449	27,202,936	26,362	26,362	27,229,298
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△1,188,550			△1,188,550
当期純利益		2,449,021			2,449,021
自己株式の取得	△4,248	△4,248			△4,248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21,464	21,464	21,464
当期変動額合計	△4,248	1,256,222	21,464	21,464	1,277,686
当期末残高	△1,536,698	28,459,158	47,826	47,826	28,506,985

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主に、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	52,026千円	96,006千円
長期金銭債権	3,000千円	3,000千円
短期金銭債務	6,318千円	一千円
長期金銭債務	296,236千円	299,736千円

2. 偶発債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	—	当社は、SAINT MARC USA INC. に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年9月頃賃借開始予定)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	792,846千円	865,467千円
その他の営業費用	15,600千円	12,000千円
営業取引以外の取引による取引高	337,264千円	340,989千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,775,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,139,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54,691千円	51,499千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	32	34
退職給付引当金超過額	10,440	10,324
賞与引当金繰入	1,935	2,494
決算賞与未払金否認	10,750	7,731
少額減価償却資産	2,023	4,633
投資有価証券評価損	5,515	4,987
関係会社出資金評価損	—	74,522
関係会社株式評価損	25,158	22,749
資産除去債務	35,092	45,990
その他	4,179	3,578
繰延税金資産合計	149,819	228,546
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	14,509	22,610
資産除去債務に対応する除去費用	27,404	36,688
繰延税金負債合計	41,914	59,299
繰延税金資産の純額	107,905	169,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.3%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△2.6
住民税均等割等	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.5
その他	△0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

平成27年2月27日開催の当社取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議し、平成27年4月1日を効力発生日として、以下のように株式分割による新株式の発行を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,388,685株
今回の分割により増加する株式数	11,388,685株
株式分割後の発行済株式総数	22,777,370株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

(4) 日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
②基準日	平成27年3月31日(火曜日)
③効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(会社分割)

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、平成27年4月1日をもって、神戸元町ドリア事業及び倉式珈琲店事業を会社分割（以下合わせて「本件分割」といいます。）によって新設する株式会社サンマルクグリル及び株式会社倉式珈琲にそれぞれ承継することを決議いたしました。なお、本件分割は、当社単独の簡易新設分割に該当いたします。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、多業態による外食チェーンを展開しておりますが、平成18年より持株会社体制に移行し、外食事業に共通するインフラの機能（管理機能、店舗開発機能、業態開発機能、商品開発機能、教育機能等）については、持株会社である当社に集約することによって、効率的な事業管理を行う一方、各事業子会社に事業の執行権を委譲することで責任権限を明確にし、グループ経営の管理体制の強化を図ってまいりました。今般、当社の手がける業態開発において実験中であったドリア専門店の「神戸元町ドリア」事業及びフルサービス喫茶店の「倉式珈琲店」事業の2事業について、顧客ニーズの把握、立地特性及び店舗運営等の各種検証を経て、グループ内の本格展開業態と位置づけることとし、業態別の事業をそれぞれ分社化（100%子会社化）することを決定いたしました（平成27年3月31日現在：神戸元町ドリア29店舗、倉式珈琲店16店舗体制）。このため、当社は、平成27年4月1日（予定）にて、神戸元町ドリア事業及び倉式珈琲店事業をそれぞれ新設会社に承継させる新設分割を行うものであります。これにより、当社の国内における100%事業子会社は合計8社となりました。

(2) 会社分割の形態

本件分割は、簡易分割であり、会社法第805条の規定により、株主総会の承認を得ることなく行います。当社を分割会社とし、株式会社サンマルクグリル及び株式会社倉式珈琲を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）です。なお、債務の承継については、重疊的債務引受の方法によるものとします。

(3) 新設分割設立会社の名称、所在地、代表者氏名、事業内容及び資本金

①名称	株式会社サンマルクグリル	株式会社倉式珈琲
②所在地	岡山県岡山市北区 平田173番地104	岡山県岡山市北区 平田173番地104
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川谷 大地	代表取締役社長 中村 正昭
④事業内容	神戸元町ドリア事業	倉式珈琲店事業
⑤資本金	100百万円	100百万円

(4) 分割する事業部門の概要

神戸元町ドリア事業

平成27年3月期売上高：2,538百万円

倉式珈琲店事業

平成27年3月期売上高： 886百万円

(5) 今後の見通し

新設会社は、本件分割後も当社の100%子会社となるため、本件分割が当社の連結経営成績及び財政状態に与える影響はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

① セグメント別仕入実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	7,669,691	110.4
ファーストフード	4,938,444	106.2
合計	12,608,136	108.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② セグメント別販売実績

(単位：千円)

セグメント	金額	前年同期比(%)
レストラン	31,997,781	112.3
ファーストフード	25,381,082	109.0
合計	57,378,864	110.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 種別別販売実績

(単位：千円)

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C関連等売上		合計	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
レストラン	30,051,430	113.3	453,000	95.1	1,493,350	98.9	31,997,781	112.3
ファーストフード	24,904,875	109.1	81,652	100.8	394,555	103.3	25,381,082	109.0
合計	54,956,305	111.4	534,652	95.9	1,887,905	99.8	57,378,864	110.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。